

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	越前市						
地域内総人口（人）	8 2 , 7 5 4 人（平成 3 1 年 4 月 1 日現在）						
地域総面積（km ² ）	2 3 0 . 7 5 k m ²						
地域の要件	人口	豪雪					
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

し尿・浄化槽汚泥と下水道汚泥の汚泥処理共同化事業	
確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	南越清掃組合管内（越前市・南越前町・池田町）
	実施年度	平成14年度～
	実施方法	①日本容器包装リサイクル協会への委託（プラ法32条のルート）
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	③有料化は導入していない
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	越前市・南越前町・池田町
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	検討していない

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	①構成市全てで策定済
策定済の構成市（計画の名称）	越前市・南越前町・池田町
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和7年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWh）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和2年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	53,911人	65.2%	56,181人	70.7%	59,589人	74.7%
	農業集落排水施設等	3,162人	3.8%	3,032	3.8%	2,940人	3.7%
	合併処理浄化槽等	13,143	15.9%	11,511	14.5%	7,710人	9.7%
	小計：汚水衛生処理人口	70,216人	84.9%	70,724人	89.0%	70,239人	88.0%
	単独処理浄化槽等	10,456人	12.6%	7,230人	9.1%	7,973人	10.0%
	非水洗化人口	2,082人	2.5%	1,510人	1.9%	1,616人	2.0%
	小計：未処理人口	12,538人	15.2%	8,740人	11.0%	9,589人	12.0%
	合計：総人口	82,754人	100.0%	79,464人	100.0%	79,828人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	2,050キロリットル		1,810キロリットル		1,120キロリットル	
	浄化槽汚泥量	17,203キロリットル		15,220キロリットル		17,489キロリットル	
	合計	19,253キロリットル		17,030キロリットル		18,609キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽等および、未処理人口について、目標を達成できなかった。

越前市における各排水処理区域別に処理形態の使用人口を見ていくと、合併浄化槽整備区域および下水道供用開始告示区域（下水が整備され下水への接続が可能な区域）それぞれにおいて、単独処理浄化槽、汲み取り槽の使用人口が一定数存在している。この層の合併処理浄化槽への切替および公共下水道への接続促進が十分に図られなかったことが、目標を達成できなかった要因と考えられる。未処理人口の中には高齢世帯の問題も包含されている。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和12年度まで

下水道供用開始告示区域においては、公共下水道接続助成制度により、一定期間内に既存の排水設備施設を公共下水道に接続した場合、奨励金を交付する。また、地域ぐるみ接続奨励金制度により、単独浄化槽・汲み取りから公共下水道に接続した場合、奨励金を交付することで、公共下水道への接続を促し、未処理人口の解消を図っていく。

合併処理浄化槽整備区域では、単独槽・汲み取り槽からの切替に対し、宅内配管や既設浄化槽の撤去にも補助を行っていくことで、合併浄化槽への転換を促していく。

あわせて、各イベントへの参加等を通し、各助成制度を周知していくことや生活排水処理の重要性について市民の方々にご理解いただき、周辺環境への意識を持ってもらうことも重要となってくる。

未処理人口における高齢世帯の問題等解決が困難な部分もあるが、各施策を通して、未処理人口の解消に努めていきたい。

（都道府県知事の所見）

越前市では既に新規計画（令和7～11年度）を策定して事業に取り組んでいるところであり、改善に向けた方策を確実に実施することで、合併処理浄化槽のさらなる普及を進め、汚水衛生未処理人口の減少に努められたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。